

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年10月1日
(第20期) 至 平成23年9月30日

株式会社キャリアデザインセンター

東京都港区赤坂三丁目21番20号

(E05419)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
(1) 株主総会決議による取得の状況	21
(2) 取締役会決議による取得の状況	21
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	21
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	29
第5 経理の状況	30
1. 財務諸表等	31
(1) 財務諸表	31
(2) 主な資産及び負債の内容	55
(3) その他	57
第6 提出会社の株式事務の概要	58
第7 提出会社の参考情報	59
1. 提出会社の親会社等の情報	59
2. その他の参考情報	59
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月20日
【事業年度】	第20期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	5,071,903	4,516,361	2,102,818	1,745,837	2,793,652
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	825,646	89,393	△1,245,634	△525,428	187,421
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	477,133	28,951	△1,434,627	△528,668	164,883
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	499,125	504,000	508,500	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	60,440	60,960	61,440	70,544	70,544
純資産額 (千円)	2,924,256	2,740,662	1,230,701	802,359	967,242
総資産額 (千円)	3,590,917	3,231,527	2,026,536	1,304,964	1,518,487
1株当たり純資産額 (円)	48,382.79	45,731.06	20,775.54	11,740.36	14,152.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2,500 (—)	1,000 (—)	— (—)	— (—)	1,000 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	7,958.73	484.73	△24,281.97	△8,515.78	2,412.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7,723.86	478.06	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.4	84.8	60.7	61.5	63.7
自己資本利益率 (%)	17.4	1.0	△72.2	△52.0	18.6
株価収益率 (倍)	6.27	49.95	—	—	5.35
配当性向 (%)	31.4	206.3	—	—	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,024	△53,896	△862,523	△389,486	236,139
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△257,077	△259,013	△98,249	241,531	113,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△114,714	△211,407	441,306	△262,793	△25,063
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,833,906	1,309,589	790,123	379,374	704,286
従業員数 (人)	308	351	279	225	235

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期及び第19期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第18期及び第19期における株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成5年7月	キャリア志向の高い「エンジニア」「ビジネスパーソン」向けに最新ビジネス情報を提供するとともに、厳選された求人情報を掲載する情報誌の出版を主要な事業内容として、東京都港区六本木に、株式会社キャリアデザインセンターを設立
平成6年5月	キャリア志向の高いビジネスパーソンのための求人情報誌として『type』を創刊
平成8年5月	『type』の基本コンセプトはそのままに、エンジニア向け求人情報誌として臨時増刊号『エンジニアの仕事と資格と転職の本』を創刊
平成9年11月	技術系企業を一堂に集め、求職者のための合同会社説明会『エンジニアtype適職フェア』を開催
平成10年8月	有料職業紹介事業を行う目的で株式会社キャリアデザインコンサルティングを設立 (資本金 1,000万円、株式会社キャリアデザインセンター 100%出資)
平成12年4月	本店所在地を東京都港区赤坂三丁目21番20号(現在地)に移転
平成12年4月	「キャリアアップ転職の専門情報サイト」として、Webサイト『@type』の運営開始
平成13年6月	キャリア志向の高い女性向け求人情報誌として『ワーキングウーマンtype』を創刊
平成15年1月	株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併
平成16年9月	営業職の採用を希望する企業を一堂に集め、求職者のための合同説明会『営業職のためのtype適職フェア』を開催
平成16年10月	大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年10月	「正社員で成長したい女性のための転職サイト」として『女の転職@type』の運営開始
平成18年4月	「ひとつ上の営業マンを目指す人の転職サイト」として『営業の転職@type』の運営開始 キャリアアップを目指す女性と、女性を求人する企業を一同に集め、合同説明会『女性のためのtype適職フェア』を開催
平成18年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年10月	就職意識と仕事での成長意欲が高い大学新卒者向けの就職情報誌として『就活type』を創刊
平成19年11月	総合商社、金融、コンサルティング、IT業界を中心に、トップクラスの企業を一堂に集め、大学新卒者のための合同企業説明会『type就活フェア』を開催
平成21年6月	「介護・医療・福祉関連専門の転職サイト」として『介護の仕事 女の転職@type』の運営開始
平成21年7月	「販売・サービス職に特化した転職サイト」として『販売・サービスの仕事@type』の運営開始
平成22年1月	「コンサルティング・経営・ITの上流を目指す人の転職サイト」として『@typeプロフェッショナル』の運営開始
平成22年10月	ITエンジニアに特化した一般労働者派遣事業として『typeのIT派遣』を本格的に事業開始
平成23年4月	エンジニアのキャリア形成のためのWebマガジン『エンジニアtype』を創刊
平成23年5月	学生のキャリア観の醸成・仕事観の確立を目的としたインターンシップ・ラボ『キャリアビジョンtype』を開催

3 【事業の内容】

当社の事業内容

当社は、中途採用マーケットにおける「Human Resource Solution Company」として、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」をターゲットとし、求職者、求人企業のそれぞれに多様な商品・サービスを提供することにより、双方の課題解決に取り組んでおります。

事業の内訳といたしましては、『@type』を主軸としたWebサイトや求人情報誌における求人情報の提供、適職フェアの開催及び採用業務代行等を行うキャリア情報事業、有料職業紹介事業を展開する人材紹介事業、一般労働者派遣事業を展開するIT派遣事業の3事業を運営しております。

当社の2事業年度の事業毎の売上構成は以下のとおりであります。IT派遣事業は、当事業年度より本格的に事業を開始しております。

なお、当社は人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

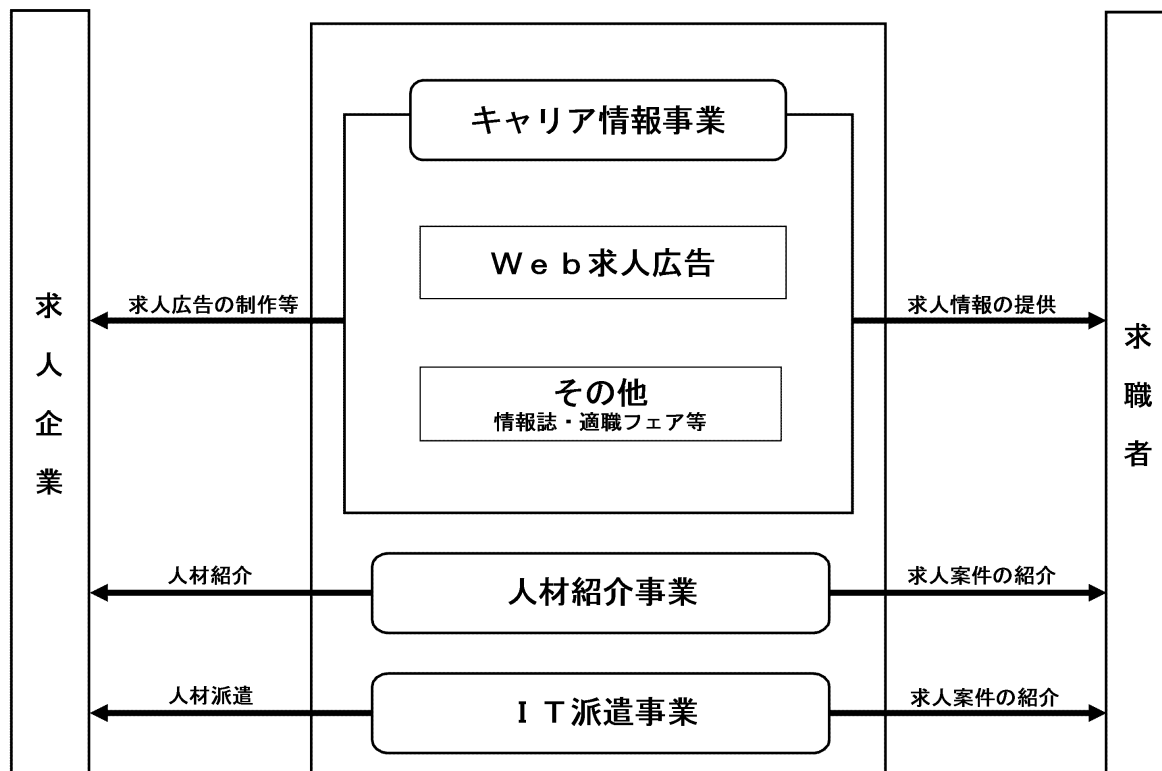
区分	事業別	事業の内容	売上構成比	
			前事業年度 自:平成21年10月1日 至:平成22年9月30日	当事業年度 自:平成22年10月1日 至:平成23年9月30日
キャリア情報事業	①Web求人 広告	キャリア転職専門Webサイト『@type』『女の転職@type』『営業の転職@type』等による求人情報の提供を行っております。	66.8%	61.1%
	②その他	①を除く求人情報誌『type』による求人情報の提供、適職フェアの開催、採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。	8.4%	6.5%
人材紹介事業	③人材紹介	職業安定法に基づく有料職業紹介事業として、中途採用対象者の紹介を行っております。	24.8%	21.9%
IT派遣事業	④人材派遣	労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行っております。	—	10.5%
合計		—	100.0%	100.0%

当社の収益源は、Web求人広告と情報誌求人広告における求人企業からの求人広告掲載料（平成23年9月期売上構成比61.1%）、人材紹介事業における求職者の入社に伴う成功報酬（同売上構成比21.9%）、人材派遣事業における派遣スタッフの稼働に伴う派遣料金（同売上構成比10.5%）及びその他（同売上構成比6.5%）となっております。

当社は、上記表のとおり、Webサイトを中心として、情報誌、適職フェア、人材紹介及び人材派遣といった多様なサービスを提供しているため、当社1社のみと取引を行うことにより、求職者及び求人企業が抱える中途採用市場におけるあらゆる課題の解決を可能としております。また、各商品・サービス間の相互機能を強化しており、求職者・求人企業双方に対し、より利便性の高いサービス提供を行っております。

以上により、求人企業は、当社の多様な商品・サービスを活用することができ、また、求職者におきましても、自分の意識・スタイルに合わせて、当社の様々なサービスを利用することができ、転職活動に対する利便性の高さを実現しております。

〔事業系統図〕



<キャリア情報事業>

① Web 求人広告

当社Webサイト『@type』は、求人企業におきましてはキャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」といったターゲット層の採用を実現できる採用ツールであり、求職者におきましては自分のキャリアをより磨くための転職（キャリア転職）を成功させるための、ひとつ上のキャリア転職情報サイトであります。このWebサイトの特色は、利用者の利便性を第一に考えたサイトであること、求人広告及び記事コンテンツの質が高いことであり、月間訪問者数は100万人以上を獲得できる業界トップクラスの転職サイトへと成長しております。この他、正社員で成長したい女性のための転職サイト『女の転職@type』、キャリアアップを目指す営業マンのための転職サイト『営業の転職@type』、及びコンサルティング職に特化した『@typeプロフェッショナル』等を運営し、様々な職種を取り込み強化を図っております。

② その他

当社は、Web 求人広告の他に、『@type エンジニア適職フェア』等のイベントの開催、『就活type』ブランドで展開する新卒者向けサービス、『キャリアビジョンtype』ブランドで展開する大学生・大学院生向けサービス、及び採用活動全般において発生するアウトソーシング業務の代行等を行っております。

適職フェアにつきましては、求職者と求人企業とが直接出会うことを可能とする場を提供しております。大手優良企業からベンチャー企業まで、「エンジニア」・「営業」・「女性」の採用に強い当社ならではの幅広い顔ぶれの求人企業の参画を実現しております。

また、学生を対象とする新卒採用の支援につきましては、情報誌『就活type』、イベント『就活type プレミアムイベント』・『キャリアビジョンtype インターンシップ・ラボ』等の商品・サービスを展開し、主にコンサルティング・IT・商社・金融業界の求人企業の新卒採用を支援しております。

この他、求人企業に対して、中途採用活動に伴う会社案内パンフレットなど採用ツールの作成、個別企業説明会の開催等採用活動全般において発生する業務の代行等を行っております。

<人材紹介事業>

当社は、職業安定法に従い、厚生労働大臣の許可を受けて、求職者を募集・登録し、同時に企業の求人情報を収集し、相互のニーズのマッチングを行う人材紹介事業（有料職業紹介事業）を展開しております。

求職者の登録に関しましては、キャリア情報事業部が運営するWebサイト『@type』に広告を掲載することにより、『typeの人材紹介』として『type』ブランドを打ち出して求職者の誘導を行い、当社のビジネスインフラを活かした登録者募集活動を展開しております。このような活動の結果、当社に登録希望の求職者については、当社での登録面接・求人企業採用情報とのマッチングを行い、登録した求職者へ求人企業の紹介を行います。

求人企業の採用情報収集につきましては、人材紹介事業部はキャリア情報事業部・IT派遣事業部との連携をとり、求人案件の紹介を受けることにより、多くの求人案件を確保しております。また、新規の開拓を行う場合におきましては、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の採用に強い『type』ブランドの人材紹介事業であるイメージを活用し、大手企業から優良ベンチャー企業まで、また積極的に行われている公募から採用情報の入手が困難なハイクラスの求人情報まで、幅広い求人情報の収集並びに獲得に努めております。

<IT派遣事業>

当社は、労働者派遣法に従い、厚生労働大臣の許可を受けて、求職者を募集・登録し、同時に企業の求人情報を収集し、登録者の中から最適な人材を派遣する人材派遣事業（一般労働者派遣事業）を展開しております。

IT派遣事業は、創業以来当社が強みとしております「エンジニア」に注力することで、既存事業とのシナジー効果を発揮しております。

求職者の登録に関しましては、キャリア情報事業部が運営するWebサイト『@type』への広告を掲載することにより、『typeのIT派遣』として『type』ブランドを打ち出して求職者の誘導を行い、当社のビジネスインフラを活かした登録者募集活動を展開しております。また、キャリア情報事業部・人材紹介事業部が保有する人材データベースを活用することにより、効率的な登録者の獲得を実施しております。

求人企業の採用情報収集につきましては、キャリア情報事業部・人材紹介事業部との連携をとり、求人案件の紹介を受けることにより、多くの求人案件を確保しております。また、新規の開拓を行う場合におきましては、キャリア志向の高い「エンジニア」及び「ビジネスパーソン」の採用に強い『type』ブランドの人材派遣事業であるイメージを活用し、求人情報の収集並びに獲得に努めております。

派遣スタッフの就業につきましては、企業と当社との間で労働者派遣契約を締結し、登録者と当社との間で期間を定めた雇用契約を締結したうえで企業に派遣しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
235	29.2	4.6	4,613

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当期中におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の発生や欧州における金融不安と円高の進行により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、国内の経済対策により一部の業種や地域では業績の回復傾向が見られており、それに伴って企業の採用意欲も回復し、有効求人倍率は緩やかに改善傾向を示しております。

このような状況の中、当社は、強みである「エンジニア」マーケットが売上高を牽引し、取引単価も改善したことから、売上高は対前年同期比160%を実現いたしました。また、当事業年度より本格的に開始いたしましたIT派遣事業が順調な立ち上がりを見せ、売上高の増加に寄りました。支出面におきましても、全社一丸となってコストの抑制に取り組むことで業績の改善に努めた結果、通期での黒字化を実現いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は、2,793,652千円（対前年同期比60.0%増）、営業利益は182,195千円、経常利益は187,421千円、当期純利益は164,883千円となりました。

<事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当事業年度におきましては、震災の影響は少なからずあったものの、高単価商品や適職フェア等の企業ニーズに応える商品展開を実施したことにより、従来からの強みである「エンジニア」マーケットの売上高が対前年同期比165%となりました。また、「営業」「女性」マーケットにつきましては、マーケットシェアの拡大を図る施策を実施したこと等により取引社数が増加し、それぞれ対前年同期比123%、124%の結果となりました。商品面におきましては、新たに4社との求人情報の独占提携、Webマガジンの立ち上げ等が後押しし、『@type』は月間100万人を超えるユニークユーザーを獲得する等、商品面の拡充を図って参りました。

さらに、新卒者を対象とする新卒採用の支援におきましては、情報誌『就活type』の発行、『就活type プレミアムイベント』の開催に加え、インターンシップ・ラボ等を開催し、売上高の向上を図りました。

以上の結果、当事業年度におけるキャリア情報事業の売上高は1,887,915千円（対前年同期比43.8%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しております。

当事業年度におきましては、震災の影響によって求職者の転職活動が鈍ったこと等により、第3四半期における売上高が落ち込むこととなりました。しかしながら、採用活動を再開する企業の増加と新規案件の開拓強化によって、「エンジニア」マーケットを中心に売上高は再び回復傾向を示しております。また、「営業」マーケットの取り込みを強化したことにより、成約件数の増加を実現いたしました。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は、611,202千円（対前年同期比41.1%増）となりました。

③IT派遣事業

IT派遣事業は、求人企業における採用ニーズに対して、当社にご登録頂いた登録者の中で最適な人材を派遣する一般労働者派遣サービスを運営しております。

当事業年度におきましては、本格的に事業に取り組み始めた初年度となりましたが、既存事業において取引のある「エンジニア」マーケットを中心とした新規案件の開拓や、自社メディアを活用しての登録者獲得等を推し進めた結果、当初の計画を上回るペースで売上高が増加いたしました。なお、当事業年度末時点での稼働人数は90人を超える結果となっております。

以上の結果、IT派遣事業の売上高は、294,534千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ324,912千円増加し、704,286千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、236,139千円（前年同期は389,486千円の支出）でありました。これは主に税引前当期純利益168,914千円を計上し、減価償却費109,103千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果得られた資金は、113,835千円（前年同期比127,695千円の収入減）でありました。これは主に有価証券の売却による収入が179,874千円、無形固定資産の取得による支出が50,118千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、25,063千円（前年同期比237,730千円の支出減）でありました。これは主に短期借入金の純減額が25,000千円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報提供サービス、人材紹介、人材派遣等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

したがって事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別の名称	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
キャリア情報事業 (千円)	1,887,915	143.8
Web 求人広告 (千円)	1,706,499	146.3
その他(千円)	181,416	124.4
人材紹介事業 (千円)	611,202	141.1
IT派遣事業 (千円)	294,534	—
合計	2,793,652	160.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. IT派遣事業は、当事業年度より本格的に事業を開始しております。

3 【対処すべき課題】

当社が属する人材サービス業界は、昨今の雇用情勢の悪化の影響から、市場規模が大幅に縮小いたしました。今後におきましても、雇用情勢の改善には時間を要すると見込んでおり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続くものと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社はWe b・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業・人材派遣事業これら個々の商品・サービスをメディアミックス展開して、『type』ブランドによるシナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による売上高の増加を目指して参ります。また、役員・従業員一丸となって利益体質改善を目指しコスト・コントロールの徹底をさらに実施して参ります。

そのため、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

(1) キャリア情報事業

キャリア情報事業におきましては、引き続きキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」・「コンサル」をターゲット層とし、商品・サービスはWe bに注力いたします。一方、情報誌や適職フェアは、We bをサポートする役割とし、各マーケットに合った戦略を展開して参ります。

We bにおきましては、従来からの強みである「エンジニア」マーケットを中心に、「女性」・「営業」・「コンサル」マーケットの取り込みを強化し、売上高の改善に努めて参ります。

(2) 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、採用活動を再開する企業が増加するなど求人企業の採用意欲が活発になり、「エンジニア」マーケットを中心に、成約件数が増加いたしました。また、成約マッチング率については前期と比較して大幅に改善しております。

今後は、求人案件の獲得だけでなく、登録者（求職者）の獲得をより一層強化し、売上高の改善に努めて参ります。

(3) I T派遣事業

I T派遣事業におきましては、平成22年3月に人材派遣事業の免許を取得し（厚生労働大臣許可 般13-304673）、I Tエンジニアをターゲットとした人材派遣事業として当事業年度より本格的に事業を開始しております。今後は、『typeのI T派遣』ブランドとして認知度向上を図り、既存事業とのシナジー効果を図った登録者（求職者）の獲得及び顧客開拓を進め、売上高の増加を図って参ります。

(4) 商品力の強化

商品面におきましては、企業の採用意欲の回復に伴い求人案件数が増加する見込みであり、企業の満足度向上を図るため、We bを中心に応募者の獲得施策を強化して参ります。

また、当社主力転職サイト『@type』と他社が運営する大手ポータルサイトや情報サイトと求人情報の掲載について独占提携することによって、費用対効果の高い広告宣伝を実施し、認知度向上を図ることで新規ユーザー獲得を推進して参ります。

(5) 人材の確保及び育成

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増加に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱う社内の勉強会や研修を行って参ります。

また、営業体制だけでなく、内部統制システムをより一層強化し、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題を迅速に発見するとともに、今後も信頼性のある財務報告を行うことが不可欠であると考えております。今後も継続的な従業員教育を実施することにより、管理部門の能力開発に努め、法令順守をはじめとする規範の厳守を徹底するためのより強固な管理体制を構築して参ります。

(6) 利益体質の改善

当事業年度におきましては、収益の改善に取り組むために、全社的な生産性の向上及びコスト抑制を実施して参りました。翌事業年度におきましては、売上高向上を実現するため人員を増やす計画ではあるものの、引き続き生産性の向上を図り、これまで実施して参りました人件費や広告宣伝費を始めとしたコスト抑制を実施することで、利益体質の改善を進めて参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当事業年度末（平成23年9月30日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 競合について

求人情報提供サービスは、a) We b媒体系求人広告会社、b) 求人情報誌、新聞等の紙媒体系求人広告会社、c) 人材紹介会社、d) 人材派遣会社等により行われており、当社はこれらa)～d)全ての分野のサービスを提供しております。よって当社の求人情報提供サービスに関する事業a)～d)それぞれに競合会社が存在しております。特にWe b媒体系求人広告事業は、紙媒体と比較して印刷工程・流通経路等のインフラ整備の必要がなく、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社は、競合他社と比較して、We b媒体系求人広告事業をメイン商品とし、求人情報誌、適職フェア、人材紹介事業、人材派遣事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社は、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社が考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社の優位性が薄れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

①キャリア情報事業

キャリア情報事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、ユーザーからの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「ユーザー相談窓口」を設けてユーザー保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、社団法人新聞広告審査協会に加入しております。また、必要に応じて労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

②人材紹介事業

当社が行う人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13-ユ-040429）。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは障害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。なお、現在当社において、欠格事由に該当する事項はありません。

③IT派遣事業

当社が行うIT派遣事業は、労働者派遣法に基づき、主として一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります（厚生労働大臣許可 般13-304673）。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。なお、現在当社において、欠格事由又は取消事由に該当する事項はないものと認識しておりますが、労働者派遣法及び関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④個人情報について

当社は、個人情報の保護を企業活動の最優先事項のひとつとして捉え、個人情報の適切な取り扱い、並びに安全管理に取り組むことが重要な社会的責任であると認識しております。当社では個人情報保護方針を定め、個人情報の取り扱いに関する管理体制を整備し、個人情報保護のため以下のとおりの取り組みを行っております。

イ. 個人情報の取組みについて

・Webサイト『@type』、『女の転職@type』等について

利用者（求職者）は、当社Webサイトを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、当社Webサイト上の登録フォームに個人情報を入力し、会員登録を行います。利用者が当社サイトに会員登録すると、会員個人の専用ページが作成され、検索条件の保存、希望条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。当社は、会員登録された個人情報を当社指定サーバにて厳重かつ適正に管理し、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

・人材紹介事業、IT派遣事業について

利用者（求職者）は当社サービスを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、必要とされる個人情報を当社に提供します。これらの情報は、当該サービスを提供する各事業部にて厳重かつ適正に管理されます。提供された個人情報にアクセスできるのは各事業部の従業員に限られており、これらの情報を、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

ロ. セキュリティについて

当社Webサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSLを採用しております。このSSLは、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化しているため、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護することが可能となります。

以上のような対策を講じても、当社において個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、社会的信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社の事業運営、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。なお、当社は今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得し、以降2年毎に更新をし続けております。

(3) 当社の事業体制について

①人材の確保及び育成について

当社のビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保及び育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社は、厳選した新卒採用活動及び中途採用活動を行っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社が採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社のその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権について

当社は当社ロゴマーク、社名、雑誌媒体名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。

当社のサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社がそれらの商標を使用できなくなること、当社への訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社サービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社の営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社がそれに抵触していた場合、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

③システムについて

当社の事業の一部は、W e b上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社は現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社は事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社に直接的な損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償等により、当社の信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④広告宣伝について

当社の事業の拡大及び収益の向上には、当社の商品・サービス（W e bサイト『@type』『女の転職@type』等、求人情報誌、適職フェア、人材紹介事業『typeの人材紹介』、人材派遣事業『typeの I T派遣』）を多くの方々に認知して頂くことが必要不可欠であります。そのためには、当社既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,183,621千円となり、前事業年度末に比べ276,840千円増加いたしました。これは、現金及び預金が324,912千円増加、売掛金が142,483千円増加、有価証券が179,874千円減少したこと等が主な原因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、334,865千円となり、前事業年度末に比べ63,317千円減少いたしました。これは、ソフトウェアが38,989千円減少、敷金及び保証金が20,830千円減少したこと等が主な原因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、508,647千円となり、前事業年度末に比べ38,335千円増加いたしました。これは、賞与引当金が50,467千円増加したこと等が主な原因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、42,597千円となり、前事業年度末に比べ10,303千円増加いたしました。これは、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、967,242千円となり、前事業年度末に比べ164,883千円増加いたしました。これは、資本準備金を550,000千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金491,321千円を利益剰余金に振り替え、当期純利益を164,883千円計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、64,292千円であり、主な投資として、Webシステム開発を行ったことによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務設備	57,674	176,841	14,678	249,194	235

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成23年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,544	70,544	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	70,544	70,544	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成23年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年11月30日)
新株予約権の数 (個)	267	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	267 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	454, 583 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 454, 583 資本組入額 227, 292 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合には、この限りではない。(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年9月30日 (注) 1	936	60,440	16,850	499,125	16,850	701,772
平成20年9月30日 (注) 1	520	60,960	4,875	504,000	4,875	706,647
平成21年9月30日 (注) 1	480	61,440	4,500	508,500	4,500	711,147
平成22年6月9日 (注) 2	9,104	70,544	50,163	558,663	50,163	761,310
平成22年12月20日 (注) 3	—	70,544	—	558,663	△550,000	211,310

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

主な割当先 多田弘實、全研本社株式会社、川上智彦、他29名。

9,104株

発行価格 11,020円

資本組入額 5,510円

3. 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	11	31	12	—	3,105	3,162	—
所有株式数(株)	—	1,755	641	8,875	7,026	—	52,247	70,544	—
所有株式数の割合(%)	—	2.49	0.91	12.58	9.96	—	74.06	100	—

(注) 自己株式2,202株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
多田弘實	東京都世田谷区	11,249	15.95
パーシングディヴィジョンオブドナルドソン ラフキンアンドジェンレットエスイーシーコー ポレイション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14	6,691	9.48
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿1-4-11	4,010	5.68
大藪真二	愛知県安城市	1,982	2.81
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	1,754	2.49
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	1,600	2.27
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	1,200	1.70
森 雄三	東京都品川区	861	1.22
e-まちタウン株式会社	東京都豊島区南池袋3-13-5	836	1.19
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	800	1.13
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	800	1.13
計	—	31,783	45.05

(注) 1. 当社の保有する自己株式2,202株(保有比率3.12%)は上表に含まれません。

2. 前事業年度末において主要株主であったパーシングディヴィジョンオブドナルドソンラフキンアンドジェンレットエスイーシーコーポレイション(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,202	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 68,342	68,342	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	70,544	—	—
総株主の議決権	—	68,342	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	2,202	—	2,202	3.12
計	—	2,202	—	2,202	3.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成17年12月20日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成17年12月20日
付与対象者の区分および人数 (名)	当社従業員 126
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成23年11月30日現在の状況を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,202	—	2,202	—

3 【配当政策】

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案したうえで、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、経営成績に応じて中間配当を行うものとしております。これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度におきましては、売上高が前事業年度を上回り、コストも改善されたことから当期純利益を計上する結果となりました。そのため、株主の皆様には感謝の意を表し、1株当たり1,000円の期末配当を実施することを決定いたしました。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、当社における業績と急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月16日 定例株主総会決議	68,342	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	392,000	94,700	24,570	18,600	15,900
最低(円)	41,100	23,840	9,260	6,510	7,070

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	14,900	13,800	12,150	12,890	12,430	15,650
最低(円)	9,950	10,630	10,080	11,200	10,210	11,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長兼会長		多田弘實	昭和22年7月2日生	昭和52年1月 ㈱日本リクルートセンター (現：㈱リクルート) 入社 昭和61年8月 同社取締役 平成5年7月 当社設立と同時に代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼会長 (現任)	(注) 2	11,249
代表取締役副社長	I T 派遣事業部長	川上智彦	昭和45年9月21日生	平成6年4月 大和ハウス工業㈱ 入社 平成10年2月 当社入社 平成14年7月 当社販売部長 平成14年11月 当社キャリア営業局次長 平成15年9月 当社キャリア営業局長 平成17年1月 当社取締役 営業本部長 平成17年10月 当社常務取締役 営業本部長 平成18年10月 当社専務取締役 キャリア情報事業部長 平成20年12月 当社専務取締役 キャリア情報事業部長 兼人材紹介事業部長 平成21年10月 当社代表取締役副社長 キャリア情報事業部長 兼人材紹介事業部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長 キャリア情報事業部長 平成22年10月 当社代表取締役副社長 人材紹介事業部長 兼 I T 派遣事業部長 平成23年10月 当社代表取締役副社長 I T 派遣事業部長 (現任)	(注) 2	653
常務取締役	キャリア情報事業部長	遠藤信之	昭和44年9月22日生	平成11年7月 ㈱リクルートエリアリンク (現：㈱リクルートHRマーケティング) 入社 平成13年3月 当社入社 平成14年9月 当社キャリア情報事業部 メディア本部クリエイティブ部長 平成16年10月 当社キャリア情報事業部 メディア本部情報誌メディア局次長 平成18年4月 当社人材紹介事業部 キャリアアドバイザー局長 平成19年7月 当社人材紹介事業部副事業部長 平成19年11月 当社キャリア情報事業部 メディア副本部長 平成20年12月 当社取締役 キャリア情報事業部メディア本部長 平成22年1月 当社常務取締役 メディア本部長 平成22年10月 当社常務取締役 キャリア情報事業部長 兼メディア本部長 平成23年10月 当社常務取締役 キャリア情報事業部長 (現任)	(注) 2	273

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		松田喜一	昭和13年12月16日生	昭和38年4月 ㈱三菱銀行 (現：㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成4年7月 ダイヤモンドキャピタル㈱入社 平成13年4月 当社顧問 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	178
監査役		田中最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 ㈱日本勧業銀行(現：㈱みずほ銀行) 入行 昭和58年4月 ㈱オリエントファイナンス(現：㈱オリエントコーポレーション) 入社 平成8年6月 ㈱田中経営研究所 代表取締役(現任) 平成12年5月 ㈱クリーク・アンド・リバー社 取締役(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成14年6月 ㈱ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア㈱監査役(現任) 平成15年6月 ㈱サンドラッグ取締役 平成17年12月 レカム㈱取締役 平成20年6月 ㈱サンドラッグ監査役(現任) 平成22年12月 レカムホールディングス㈱取締役 (現任)	(注)3	381
監査役		中島茂	昭和23年4月24日生	昭和56年4月 中島会計事務所副所長 平成元年5月 内外テック㈱監査役 平成3年4月 ㈱中島ビジネスサービス(現：朝日 ビジネスサービス㈱) 代表取締役(現任) 平成7年12月 当社監査役(現任) 平成16年12月 システムサービス㈱監査役(現任) 平成17年1月 朝日税理士法人代表社員(現任)	(注)3	60
計						12,794

- (注) 1. 監査役松田喜一、田中最代治及び中島茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性の向上を図り、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。そのため、当社は社外監査役（うち1名常勤監査役）で監査役会を組織し、経営監視機能の強化を図るとともに、社外監査役が取締役会に出席することにより十分なチェック機能が働くこととしております。

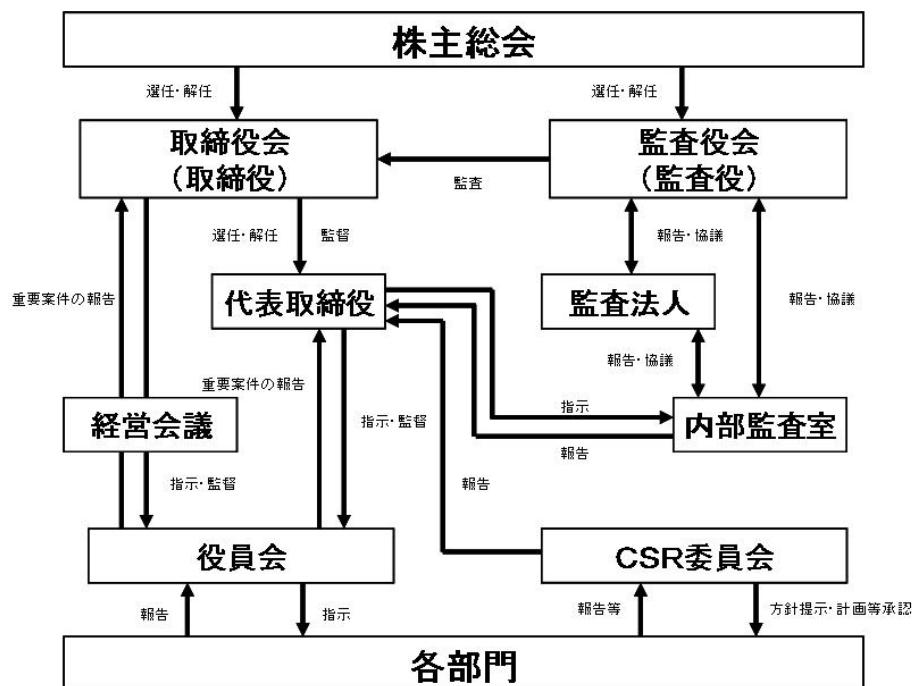
②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適時開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法制及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項等を決議しております。また、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、原則として毎月1回開催しており、期首に監査役会で決定した監査の方針・監査計画に基づき、業務及び財務執行の適法性、妥当性について監査を実施するとともに、内部監査室及び監査法人とも連携を密にしております。

ロ. 会社の機関及び内部統制システムの模式図

当事業年度末現在における企業統治の体制は以下のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を実施しております。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a) 当社は、役職員の行動規範として「企業倫理に関する方針」を策定することとし、高い倫理性とコンプライアンス意識を持った行動の実践に努める。
 - b) この徹底を図るため、CSR委員会を設けることとする。CSR委員会は、人事総務統括局長を責任者、経営企画部を事務局とする。なお、常勤取締役及び副本部長以上で構成される役員会メンバーがCSR委員会の委員を担うこととする。
 - c) CSR委員会は役職員に対する教育及び啓発に取り組むとともに、通報窓口を経営企画部に設置する。また、モニタリングを内部監査室が担当し実効性を高める。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、人事総務統括局長を責任者とし、情報の内容に応じて保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。
責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間にて適切に保存・管理を行うものとする。
 - b) 内部監査室は、関連部署と連携の上、文書等の保存及び管理状況を監査する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a) 当社の継続的な成長を可能とするため、想定される企業リスクに迅速且つ適切に対処するリスク管理体制についてCSR委員会を核として次のとおり構築する。
 - b) CSR委員会は、当社における想定リスクを基にリスク管理規程の制定を行うこととする。その上で、当社内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。
 - c) CSR委員会は、内部監査室と連携を図り、日常的なリスク監視に努めるとともに新たな想定リスクの対応方法を検討する。
 - d) 内部監査室は、CSR委員会と連携の上、リスク管理体制に関する監査を行うこととする。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a) 定例取締役会は毎月1回開催しており、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、ならびに重要な業務に関する事項などを決議する。また、取締役会に付議及び報告される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を定例取締役会に合わせて開催する。
 - b) 取締役会、経営会議等の意思決定に資するため、常勤取締役、副本部長以上の使用人で構成される役員会を週1回開催し、職務権限規程等諸規定に基づき、経営の方向性等に関する議論及び業務執行における重要課題の審議を行う。
 - c) 内部監査室は、当社の経営方針に基づいた運営及び管理状況について監査を行う。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - a) 監査役の日常における職務を補助すべき使用人については、必要に応じて経営企画部の人員が行うこととする。
 - b) 監査役の職務を補助すべき使用人については、その必要が恒常的に生じた場合に「監査役会事務局」を本格的に設置し、人員の配置を行うこととする。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a) 監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人に必要な業務を命じることができるものとする。
 - b) 監査役会より、監査に必要な命令を受けた使用人は、業務遂行にあたり、取締役、内部監査室長、管理部門内各管理者等の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動については、事前に監査役会と協議した上で、その同意を得なければならない。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
 - a) 取締役及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事実を知った場合には、速やかに各監査役に報告しなければならない。
 - b) 監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a) 当社の監査役の過半は社外監査役とし、各監査役の独立性及び透明性を確保する。

b) 監査役は、内部監査室及び監査法人と必要に応じ、意見・情報交換を行うことができる。また、監査役は、監査役の職務遂行に必要な調査・情報収集等の事項を監査役の判断で実施できるものとする。

c) 監査の実効性を確保するため、取締役または監査法人との意見交換、監査において必要な社内会議への出席等、監査役監査の環境整備に努める。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である内部監査室を設置し、当有価証券報告書提出日（平成23年12月20日）現在、社内各部よりスタッフ2名を適任者として、所属部以外の社内各部における業務活動が適切、効率的に行われているかを年間計画を立てて内部監査を実施しております。

ホ. 会計監査の状況

当社は当事業年度の会計監査については、金融商品取引法に基づく監査のうち、有価証券報告書の監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、それに基づく報酬を支払っております。当該監査法人及び当社監査に従事する当該監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。平成23年9月期における会計監査体制については、以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

・業務執行をした公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原隆志（継続監査年数4年）

指定有限責任社員 業務執行社員 大金陽和（継続監査年数3年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 3名

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は3名であります。なお、社外監査役により中立的・客観的な経営監視機能については十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社と各社外監査役との間には、一切の人的又は取引関係はありません。資金的関係については、社外監査役3名とも当社の株式を保有しております。（社外監査役：松田喜一178株、田中最代治381株、中島茂60株）。

社外監査役松田喜一氏は、長年に亘る業界に関する経験や知見に基づき、議案審議等に必要な発言を行っております。

社外監査役田中最代治氏は、報告事項や決議事項について適宜質問するとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べる等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、監査役会における重要な協議や監査結果について必要な発言を行っております。また、東京証券取引所が一般株主と利益相反の生じるおそれがあると掲げる事由のいずれにも該当しないことから、独立役員として指定しております。

社外監査役中島茂氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から、財務・税務上の手続きに問題がないか等、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言を行っております。

③役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	95,010	95,010	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	15,000	15,000	—	—	—	3

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ、 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年12月22日開催の第15回定時株主総会において、年額280,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成13年6月26日開催の第9回定時株主総会において、月額7,500千円以内と決議しております。

④株式の保有状況

該当事項はありません。

⑤取締役の定数

当社の取締役は3名以上、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦責任限定契約の内容の状況

当社は、平成18年12月22日開催の第15回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社は、社外監査役全員と当該定款に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、法令に定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑨自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,970	—	10,000	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年内の監査日程を基に、監査日数と当社の規模や経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、協議の上決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	479,374	804,286
売掛金	201,434	343,917
有価証券	179,874	—
仕掛品	14,679	4,045
貯蔵品	1,161	1,295
前渡金	5,452	6,024
前払費用	22,881	23,361
未収入金	2,762	2,737
未収還付法人税等	119	—
その他	24	29
貸倒引当金	△983	△2,075
流動資産合計	906,781	1,183,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,875	149,885
減価償却累計額	△81,966	△92,211
建物（純額）	67,909	57,674
工具、器具及び備品	87,320	92,559
減価償却累計額	△76,363	△77,880
工具、器具及び備品（純額）	10,957	14,678
有形固定資産合計	78,866	72,353
無形固定資産		
ソフトウェア	215,831	176,841
電話加入権	2,398	2,398
ソフトウェア仮勘定	231	—
無形固定資産合計	218,461	179,240
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,370	1,764
長期前払費用	498	505
敷金及び保証金	88,361	67,530
その他	11,585	14,969
貸倒引当金	△1,959	△1,497
投資その他の資産合計	100,855	83,271
固定資産合計	398,182	334,865
資産合計	1,304,964	1,518,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	240	—
買掛金	17,521	5,219
短期借入金	155,000	130,000
未払金	136,753	106,530
未払費用	65,126	89,549
未払法人税等	7,303	9,258
未払消費税等	30,276	59,145
前受金	46,618	46,927
預り金	9,673	10,899
賞与引当金	—	50,467
その他	1,797	649
流動負債合計	470,311	508,647
固定負債		
退職給付引当金	32,293	42,597
固定負債合計	32,293	42,597
負債合計	502,604	551,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	761,310	211,310
その他資本剰余金	69,305	127,984
資本剰余金合計	830,616	339,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△491,321	164,883
利益剰余金合計	△491,321	164,883
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	802,359	967,242
純資産合計	802,359	967,242
負債純資産合計	1,304,964	1,518,487

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,745,837	2,793,652
売上原価	510,439	753,059
売上総利益	1,235,397	2,040,593
販売費及び一般管理費	※1 1,762,077	※1 1,858,397
営業利益又は営業損失(△)	△526,679	182,195
営業外収益		
受取利息	651	190
保険配当金	209	—
解約手数料	6,360	6,156
還付加算金	887	—
未払配当金除斥益	—	1,085
その他	1,319	337
営業外収益合計	9,428	7,769
営業外費用		
株式交付費	893	—
支払利息	6,827	2,542
その他	455	0
営業外費用合計	8,176	2,542
経常利益又は経常損失(△)	△525,428	187,421
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
特別損失合計	—	18,507
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△525,428	168,914
法人税、住民税及び事業税	3,240	4,031
法人税等合計	3,240	4,031
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,668	164,883

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	250,479	49.2	249,377	48.4
II 外注費		11,457	2.3	81	0.0
III 経費	※2	246,963	48.5	266,380	51.6
当期総製造費用		508,900	100.0	515,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,219		14,679	
合計		519,119		530,519	
期末仕掛品たな卸高		14,679		4,045	
当期製品製造原価		504,440		526,474	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 1,262千円		※1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付費用 2,626千円 賞与引当金繰入額 10,737千円	
※2 主な内訳は次のとおりであります。 編集費 10,197千円 制作費 4,686千円 減価償却費 84,668千円 手数料 72,227千円 会場費 11,074千円		※2 主な内訳は次のとおりであります。 制作費 17,073千円 減価償却費 74,914千円 手数料 82,610千円 会場費 18,935千円	
3 原価計算の方法は、個別法による実際原価計算であります。		3 同 左	

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	220,888	97.5
II 経費	※2	5,998	100.0	5,696	2.5
当期売上原価		5,998	100.0	226,585	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
—		※1 当事業年度より、IT派遣事業を本格的に開始したことに伴い、派遣スタッフに係る労務費を売上原価に計上することになりました。	
※2 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 5,998千円		※2 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 5,696千円	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	508,500	558,663
当期変動額		
新株の発行	50,163	—
当期変動額合計	50,163	—
当期末残高	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,147	761,310
当期変動額		
新株の発行	50,163	—
資本準備金の取崩	—	△550,000
当期変動額合計	50,163	△550,000
当期末残高	761,310	211,310
その他資本剰余金		
前期末残高	69,305	69,305
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	550,000
欠損填補	—	△491,321
当期変動額合計	—	58,679
当期末残高	69,305	127,984
資本剰余金合計		
前期末残高	780,453	830,616
当期変動額		
新株の発行	50,163	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△491,321
当期変動額合計	50,163	△491,321
当期末残高	830,616	339,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	37,346	△491,321
当期変動額		
欠損填補	—	491,321
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,668	164,883
当期変動額合計	△528,668	656,204
当期末残高	△491,321	164,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△95,598	△95,598
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△95,598	△95,598
株主資本合計		
前期末残高	1,230,701	802,359
当期変動額		
新株の発行	100,326	—
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,668	164,883
当期変動額合計	△428,342	164,883
当期末残高	802,359	967,242
純資産合計		
前期末残高	1,230,701	802,359
当期変動額		
新株の発行	100,326	—
剰余金の配当	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△528,668	164,883
当期変動額合計	△428,342	164,883
当期末残高	802,359	967,242

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△525,428	168,914
減価償却費	123,509	109,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,456	629
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	50,467
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,412	10,303
受取利息	△651	△190
支払利息	6,827	2,542
固定資産除却損	—	923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,584
売上債権の増減額(△は増加)	△76,612	△141,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,395	10,500
仕入債務の増減額(△は減少)	4,269	△12,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	30,276	28,868
未払金の増減額(△は減少)	8,227	△31,861
前払費用の増減額(△は増加)	△2,709	△915
その他	47,087	28,719
小計	△386,642	241,171
利息の受取額	795	195
利息の支払額	△6,834	△2,107
法人税等の還付額	4,762	119
法人税等の支払額	△1,567	△3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,486	236,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有価証券の取得による支出	△179,874	—
有価証券の売却による収入	299,490	179,874
有形固定資産の取得による支出	△6,234	△12,535
無形固定資産の取得による支出	△20,164	△50,118
敷金及び保証金の回収による収入	51,698	—
その他	△3,384	△3,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,531	113,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△362,000	△25,000
株式の発行による収入	100,326	—
株式の発行による支出	△893	—
配当金の支払額	△225	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,793	△25,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△410,749	324,912
現金及び現金同等物の期首残高	790,123	379,374
現金及び現金同等物の期末残高	※ 379,374	※ 704,286

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>仕掛品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,701千円、税引前当期純利益は19,285千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度末残高29千円)は、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払配当金除斥益」は527千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																										
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,360千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">756,802千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,527千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">293,176千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">40,753千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">441千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">102,961千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">104,183千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	役員報酬	120,360千円	給与手当	756,802千円	退職給付費用	9,527千円	広告宣伝費	293,176千円	販売促進費	40,753千円	減価償却費	32,841千円	貸倒引当金繰入額	441千円	法定福利費	102,961千円	支払地代家賃	104,183千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,010千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">743,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,262千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">297,237千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">56,075千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,492千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,730千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,555千円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td style="text-align: right;">93,454千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">692千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">231千円</td></tr> </table>	役員報酬	110,010千円	給与手当	743,147千円	退職給付費用	10,262千円	広告宣伝費	297,237千円	販売促進費	56,075千円	減価償却費	28,492千円	貸倒引当金繰入額	2,134千円	賞与引当金繰入額	39,730千円	法定福利費	117,555千円	支払地代家賃	93,454千円	工具、器具及び備品	692千円	ソフトウェア仮勘定	231千円
役員報酬	120,360千円																																										
給与手当	756,802千円																																										
退職給付費用	9,527千円																																										
広告宣伝費	293,176千円																																										
販売促進費	40,753千円																																										
減価償却費	32,841千円																																										
貸倒引当金繰入額	441千円																																										
法定福利費	102,961千円																																										
支払地代家賃	104,183千円																																										
役員報酬	110,010千円																																										
給与手当	743,147千円																																										
退職給付費用	10,262千円																																										
広告宣伝費	297,237千円																																										
販売促進費	56,075千円																																										
減価償却費	28,492千円																																										
貸倒引当金繰入額	2,134千円																																										
賞与引当金繰入額	39,730千円																																										
法定福利費	117,555千円																																										
支払地代家賃	93,454千円																																										
工具、器具及び備品	692千円																																										
ソフトウェア仮勘定	231千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	61,440	9,104	—	70,544
合計	61,440	9,104	—	70,544
自己株式				
普通株式	2,202	—	—	2,202
合計	2,202	—	—	2,202

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9,104株の内訳は以下になります。

第三者割当による新株の発行 9,104株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,544	—	—	70,544
合計	70,544	—	—	70,544
自己株式				
普通株式	2,202	—	—	2,202
合計	2,202	—	—	2,202

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	68,342	利益剰余金	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 479,374千円	現金及び預金勘定 804,286千円
預金期間が3ヶ月を超える △100,000千円	預金期間が3ヶ月を超える △100,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 379,374千円	現金及び現金同等物 704,286千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>62,983</td> <td>50,058</td> <td>12,925</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,003</td> <td>12,176</td> <td>7,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,987</td> <td>62,234</td> <td>20,752</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,983	50,058	12,925	ソフトウェア	20,003	12,176	7,827	合計	82,987	62,234	20,752	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,467</td> <td>13,516</td> <td>2,951</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,758</td> <td>9,143</td> <td>3,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,225</td> <td>22,659</td> <td>6,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,467	13,516	2,951	ソフトウェア	12,758	9,143	3,614	合計	29,225	22,659	6,566
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	62,983	50,058	12,925																														
ソフトウェア	20,003	12,176	7,827																														
合計	82,987	62,234	20,752																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	16,467	13,516	2,951																														
ソフトウェア	12,758	9,143	3,614																														
合計	29,225	22,659	6,566																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 14,997千円	1年内 5,220千円																																
1年超 6,926千円	1年超 1,705千円																																
合計 21,923千円	合計 6,926千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 21,331千円	支払リース料 15,460千円																																
減価償却費相当額 19,532千円	減価償却費相当額 14,186千円																																
支払利息相当額 1,272千円	支払利息相当額 462千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、債券であり取引先金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、決算日ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係等の確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。当該リスクに関しては、経理部が毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当該リスクに関しては、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	479,374	479,374	—
(2)売掛金	201,434	201,434	—
(3)有価証券	179,874	179,874	—
(4)敷金及び保証金	88,361	79,605	△8,756
資産計	949,043	940,287	△8,756
(1)支払手形	240	240	—
(2)買掛金	17,521	17,521	—
(3)短期借入金	155,000	155,000	—
(4)未払金	136,753	136,753	—
負債計	309,515	309,515	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、償還予定時期を見積もり、国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	479,221	—	—	—
売掛金	201,434	—	—	—
有価証券				—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	179,874	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	88,361	—
合計	860,529	—	88,361	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別に与信限度を設定しています。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、債券であり取引先金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、決算日ごとに時価を把握しております。

敷金及び保証金は、賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係等の確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。当該リスクに関しては、経理部が毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当該リスクに関しては、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	804,286	804,286	—
(2) 売掛金	343,917	343,917	—
(3) 敷金及び保証金	67,530	60,940	△6,589
資産計	1,215,734	1,209,144	△6,589
(1) 買掛金	5,219	5,219	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 未払金	106,530	106,530	—
(4) 未払費用	89,549	89,549	—
負債計	331,299	331,299	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、償還予定時期を見積もり、国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	803,143	—	—	—
売掛金	343,917	—	—	—
敷金及び保証金	—	—	67,530	—
合計	1,147,060	—	67,530	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	179,874	179,874	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179,874	179,874	—
合計		179,874	179,874	—

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	299,490	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	299,490	—	—

当事業年度 (平成23年9月30日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	179,874	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	179,874	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計の適用に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
退職給付債務 (千円)	32,293	42,597
退職給付引当金 (千円)	32,293	42,597

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付費用 (千円)	10,790	12,888
勤務費用 (千円)	10,790	12,888

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	560	267
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	560	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,710	454,583
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 75名	当社従業員 126名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 3,256株	普通株式 267株
付与日	平成16年4月9日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成16年4月9日 至 平成17年12月18日	自 平成18年4月27日 至 平成19年12月20日
権利行使期間	自 平成17年12月19日 至 平成22年12月18日	自 平成19年12月21日 至 平成24年12月20日

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成23年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	560	267
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	560	—
未行使残	—	267

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年4月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
権利行使価格（円）	18,710	454,583
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年5月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成17年11月18日付株式分割（株式1株につき2株）による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,140千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">490千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,663千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,325千円</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,669千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">768,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">818,449千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△818,449千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	退職給付引当金	13,140千円	貸倒引当金	490千円	減価償却費	2千円	貯蔵品	530千円	未払事業所税	1,663千円	未払費用	27,325千円	販売促進費否認	4,860千円	未払事業税	1,669千円	繰越欠損金	768,765千円	繰延税金資産小計	818,449千円	評価性引当金額	△818,449千円	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,332千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">566千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,535千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">521千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,968千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,860千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,847千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,130千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">679,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">744,772千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△744,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	退職給付引当金	17,332千円	貸倒引当金	566千円	賞与引当金	20,535千円	減価償却費	3千円	貯蔵品	521千円	未払事業所税	1,962千円	未払費用	8,968千円	販売促進費	4,860千円	資産除去債務	7,847千円	未払事業税	2,130千円	繰越欠損金	679,610千円	その他	432千円	繰延税金資産小計	744,772千円	評価性引当金額	△744,772千円	繰延税金資産合計	—
退職給付引当金	13,140千円																																																						
貸倒引当金	490千円																																																						
減価償却費	2千円																																																						
貯蔵品	530千円																																																						
未払事業所税	1,663千円																																																						
未払費用	27,325千円																																																						
販売促進費否認	4,860千円																																																						
未払事業税	1,669千円																																																						
繰越欠損金	768,765千円																																																						
繰延税金資産小計	818,449千円																																																						
評価性引当金額	△818,449千円																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
退職給付引当金	17,332千円																																																						
貸倒引当金	566千円																																																						
賞与引当金	20,535千円																																																						
減価償却費	3千円																																																						
貯蔵品	521千円																																																						
未払事業所税	1,962千円																																																						
未払費用	8,968千円																																																						
販売促進費	4,860千円																																																						
資産除去債務	7,847千円																																																						
未払事業税	2,130千円																																																						
繰越欠損金	679,610千円																																																						
その他	432千円																																																						
繰延税金資産小計	744,772千円																																																						
評価性引当金額	△744,772千円																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">△43.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> </table>	法定実行税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	2.4	評価性引当金額の増減	△43.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																										
法定実行税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																						
住民税均等割	2.4																																																						
評価性引当金額の増減	△43.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4																																																						
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から38.0%、平成27年10月1日以降は35.6%に変更されます。なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響はありません。</p>																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	多田 弘實	—	—	当社代表取締役社長兼 会長	(被所有) 直接 16.45	当社代表取締役社長兼 会長	増資の引受	39,991	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受は、当社が平成22年6月9日に実施いたしました第三者割当増資を1株につき11,020円で当社代表取締役社長兼会長がその一部を引受けたものであります。発行価格は、増資に係る取締役会決議日の直前営業日である平成22年5月20日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値にて1株11,020円と決定いたしました。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	11,740.36円	1株当たり純資産額	14,152.98円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8,515.78円	1株当たり当期純利益金額	2,412.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△528,668	164,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△528,668	164,883
期中平均株式数 (株)	62,081	68,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年4月ストック・オプション (株式の数560株) 平成18年4月ストック・オプション (株式の数267株) なお、これらの詳細は、「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。	同 左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>平成22年11月17日開催の取締役会において、平成22年12月17日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の目的</p> <p>将来における株主への配当を早期に可能とし、また今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少するとともに、繰越利益剰余金の欠損を補填するため、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を処分するものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金の処分の方法</p> <p>①資本準備金の額の減少</p> <p>資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>ア. 減少する資本準備金の額</p> <p style="padding-left: 20px;">資本準備金 550,000,000円</p> <p>イ. 増加するその他資本剰余金の額</p> <p style="padding-left: 20px;">その他資本剰余金 550,000,000円</p> <p>ウ. 効力発生日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年12月20日</p> <p>②その他資本剰余金の処分</p> <p>上記①による増加後のその他資本剰余金の一部を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>ア. 減少する剰余金の項目及びその額</p> <p style="padding-left: 20px;">その他資本剰余金 491,321,437円</p> <p>イ. 増加する剰余金の項目及びその額</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越利益剰余金 491,321,437円</p> <p>ウ. 効力発生日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成22年12月20日</p> <p>(3) 準備金の額の減少の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成22年11月17日</p> <p>②債権者異議申述公告日 平成22年11月17日</p> <p>③債権者異議申述最終期日 平成22年12月17日</p> <p>④株主総会決議日 平成22年12月17日</p> <p>⑤効力発生日 平成22年12月20日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	149,875	124	114	149,885	92,211	10,358	57,674
工具、器具及び備品	87,320	12,591	7,353	92,559	77,880	8,178	14,678
有形固定資産計	237,196	12,715	7,467	242,444	170,091	18,536	72,353
無形固定資産							
ソフトウェア	537,705	51,576	298	588,984	412,143	90,566	176,841
電話加入権	2,398	—	—	2,398	—	—	2,398
ソフトウェア仮勘定	231	9,706	9,937	—	—	—	—
無形固定資産計	540,335	61,283	10,235	591,383	412,143	90,566	179,240
長期前払費用	1,816	236	—	2,052	1,547	229	505

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加額	Webサーバーの構築	12,061千円
ソフトウェアの増加額	Webシステムの構築	34,614千円
ソフトウェア仮勘定の減少額	システム完成による本勘定への振替	9,706千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	155,000	130,000	2.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	155,000	130,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,942	3,306	1,549	1,126	3,572
賞与引当金	—	50,467	—	—	50,467

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち983千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。また、143千円は、入金による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現 金	1,142
預 金	
当 座 預 金	700
普 通 預 金	601,873
定 期 預 金	200,000
別 段 預 金	517
振 替 貯 金	51
合 計	804,286

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社ジャパン・プランニング	13,495
テンプスタッフ・テクノロジー株式会社	7,455
株式会社ONE	6,232
株式会社ネオキャリア	5,569
株式会社ピーアール・デイリー	5,375
その他	305,789
合 計	343,917

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
201,434	2,861,032	2,718,549	343,917	88.8	34.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

区 分	金 額 (千円)
雑誌制作費	4,045
合 計	4,045

ニ. 貯蔵品

品 目	金 額 (千円)
販促物	1,295
合 計	1,295

② 流動負債

イ. 買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	3,080
株式会社エフスタイル	480
株式会社グレタケ	306
シンラクリエーション株式会社	304
株式会社スゴログ	230
その他	816
合 計	5,219

ロ. 短期借入金

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社商工組合中央金庫	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000
合 計	130,000

ハ. 未払金

相手先	金額(千円)
インディゴ株式会社	8,252
東京都港都税事務所	4,823
株式会社アイレップ	4,316
株式会社じげん	4,147
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	4,028
その他	80,962
合計	106,530

ニ. 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	40,167
未払社会保険料	26,502
派遣スタッフ未払給与	22,879
合計	89,549

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	658,024	660,246	659,381	815,999
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額(△) (千円)	23,983	31,355	△5,115	118,690
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△) (千円)	23,706	31,078	△7,465	117,563
1株あたり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	346.88	454.75	△109.24	1,720.23

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告 (http://type.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第19期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャリアデザインセンターの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キャリアデザインセンターが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月16日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャリアデザインセンターの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社キャリアデザインセンターが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。